

## 第6章 ビジネスサポート

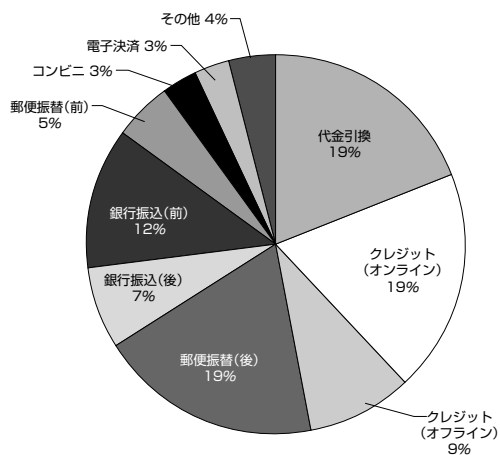
### 決済 セキュリティと利便性が課題

資料2-6-3 電子決済の種類

タイプ	説明	例	普及状況
前払いタイプ	商品購入に先だって電子的な価値を購入するか、電子財布に入金することが必要	プリペイド型電子マネー ネットワーク型電子マネー ICカード型電子マネー	普及していない。わずかにプリペイドカードタイプの電子マネーの発行枚数が増加している
即時払いタイプ	購入時に、商店の口座などに振り込む	e-デビットや携帯電話による振込	銀行によるe-デビット・サービスの拡大が今後期待される
後払いタイプ	購入後に、現金を払い込んだり預金からの引き落としが行われる	SSLやSETなどによるクレジット支払いなど	すでに広く利用されている

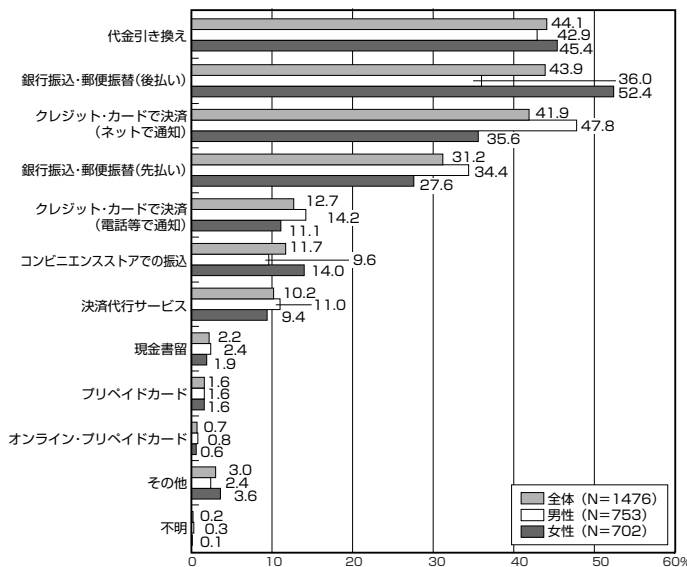
出所 西原正一郎氏が作成

資料2-6-4 オンラインショッピングの決済方法 N=1182



出所 「通信販売トラブルの情報収集分析に関する調査研究報告書」(日本通信販売協会、1999年3月)を元に作成

資料2-6-5 オンラインショッピングの決済方法(男女別)



出所 MIN第9回アンケート「買い物行動とインターネット・ショッピングに関するアンケートⅢ」(情報通信総合研究所、http://www.commerce.or.jp、1999年11月)を元に作成

## 解説

### 電子決済の利用率まだ低い

代金引換や郵便振替等、従来から行われてきたオフラインの方法に対して、オンラインの支払方法を電子決済と呼ぶと(資料2-6-3)、電子決済の利用実績割合は小さい(資料2-6-4)。理由としては①個人情報、特にクレジットカード番号などの漏えいを心配すること、②操作方法が難しいこと、③電子決済の適用範囲が狭いことが挙げられる。①の解決方法としては、事業者が安全対策について積極的に情報開示するとともに、損害が生じたときに免責あるいは損害救済を行う必要がある。②の解決には電子財布ソフトやデジタル証明書が不要な決済方式を開発することが求められ、③の解決には決済サービス提供者間の相互接続が必

要である。

支払行動には男女差が見られ、資料2-6-5に示すように女性はわかりやすく確実な支払方法を選び、後払いの振込や電話・ファクシミリで通知するクレジットカード決済が多い。一方、男性はインターネット上のクレジットカード決済や先払いの振込など利便性を重視する傾向がある。

### ネット専業銀行とコンビニ決済

実店舗を持たないネット専業銀行の設立やインターネットバンキングの強化が進められている(資料2-6-6)。ネット上では利用者から徴収する振込手数料を店舗よりも安く設定できるからだ。

資料2-6-6 インターネットバンキングサービスを提供している銀行の例

銀行	契約者数	備考
東京三菱銀行	138,000人	99年9月開始、認証手続きが他の都銀に比べて簡易である。
富士銀行	40,000人	マネックス証券との提携を契機として利用者急増2000年3月現在50,000人を超えた。
三和銀行	30,000人	
住友銀行	27,000人	97年1月
合計	235,000人	

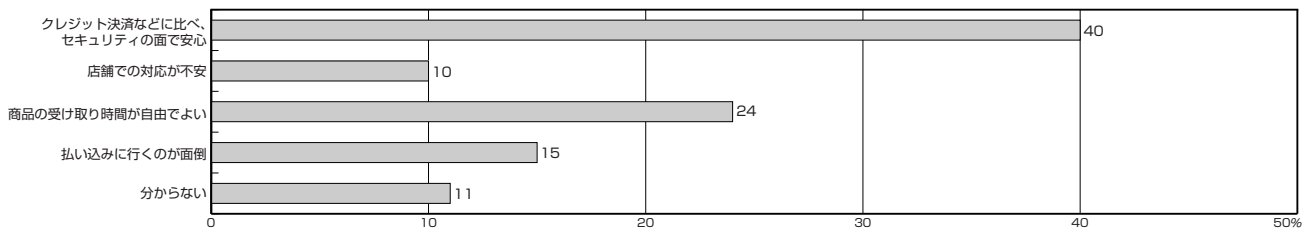
出所 各社資料を元に西原正一郎氏が作成

資料2-6-7 コンビニ業界等の電子決済取り組み例

名称	運営者	商品	決済	規模	開始時期
ロッピー、econtext (イーコンテキスト)	ローソン	旅行、チケット、物販他	店頭払い他	全国7,200店舗	1998年2月(ロッピー) 2000年5月(インターネット通販決済)
イーショッピング・ブックス ファミマ・ドット・コム	セブン-イレブン・ジャパンなど4社 ファミリーマート	書籍、旅行、音楽、チケット、物販他 ペット用品、ガーデニング用品、介護用品、 衣料、ブランド雑貨、音楽ソフト、チケット	店頭払い、クレジットカード 店頭払い他	全国8,000店舗 全国7,000店舗	1999年11月 1999年12月
e-コンビニエンス	サンクス、サークルケイ など6社	生鮮食料品や日用品など約 4,000アイテム	クレジットカード、店頭現金、 銀行口座引落	全国展開は2003年 以降	2000年4月
名称未定	ミニストップなど3社	書籍、デジタルコンテンツ	店頭払い、イオンクレジット	全国1,400店舗	2000年5月
イー・ショッピング・カーグッズ	日石三菱など5社	自動車関連用品自動車部品取り付けサービス	ガソリンスタンド払い	全国2,000店舗から開始	2000年5月

出所 各社資料を元に西原正一郎氏が作成

資料2-6-8 コンビニ決済の印象 N=3649



出所 「オンラインショッピングのコンビニ決済に関する調査」(マイボイスコム、http://www.myvoice.co.jp、1999年10月)を元に作成

資料2-6-9 汎用的な決済方法の例

名称	運営者	決済方法	開始日等
Smash	ソニーコミュニケーションネットワーク	クレジットカード、富士銀行口座、コンビニ決済、プリペイドカード型電子マネー	ショップ数 350以上
Passport	マイクロソフト	一度ユーザー登録するだけでPassportを採用しているすべてのショッピングサイトで同一の操作によりクレジットカード支払いができる	参加企業数 100以上 ユーザー数 5,200万以上
サイバース	丸紅、トランス・コスモス、米サイバース	クレジットカード、銀行振込み、代引き、コンビニ決済	2000年6月予定
WiSP	三菱商事、トリブネット	音楽や画像配信向けインターネットサービスプロバイダー利用料金上乗せ決済サービス	米国では99年1月開始

出所 各社資料を元に西原正一郎氏が作成

## 解説

ちなみに2000年3月現在、携帯電話からのインターネット接続契約者は600万人を超えているが、その多くは振込サービスの利用を考えているという。

また、使い方や仕組みなどがわかりやすく、24時間いつでも支払えるコンビニ決済が注目されている(資料2-6-7)。資料2-6-8に見るように、消費者の多くはネットに比べてオフラインのコンビニ決済の方がセキュリティ面で安心と考えている。

### サービス、手数料多様化

利用者から見れば、各人の行動圏で無理なく使える決済であればそれが最も適しているわけで、今後、多様な支払方法を提供

するモールや、汎用的な決済方法が消費者に受け入れられるだろう(資料2-6-9)。

電子決済は、最終的に顧客が開設している預金口座を経由して代金が決済される。将来的には電子決済専門企業やクレジットカード会社よりも、決済手数料を低く設定できる銀行が有利な立場になるだろう。また、銀行の中でも新規参入銀行のほか、スルガ銀行ソフトバンク支店やイトーヨーカ堂の預金と貸出は行わない決済専門銀行、ソニーのネット専門銀行などは既存銀行に比べ決済コストを下げているかもしれない。

(西原正一郎 電子商取引実証推進協議会)



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)